

総合共済へ

うれしい給付がいっぱい
結婚 1万円 出産 5千円
結婚記念日 2万円 など

泉北教育



府教委 今後5年の高校再編整備計画(案)を公表 府市あわわせ8校を募集停止

大阪府教育委員会は8月30日の教育委員会会議で、生徒減少を理由に今後5年間で、大阪府と大阪市を合わせて新たに高校8校を募集停止する「大阪府立高校・大阪市立高校再編整備計画(2019年度から2023年度)」案と、同計画の「平成30年度実施対象校(案)」を公表しました。これは教育条件改善に背を向け、子どもたちに過酷な受験競争を強い、「学ぶ権利」を奪う、道理のない「高校つづし」です。

「3年連続定員割れ」今年度は 勝山・桃谷が対象

府内公立中学校の卒業生の数は、2009年度に7万人となり、その後約7千人増加した後、再び減少に転じて、2018年度に7万人、今後は6万5千人程度まで減少して下げ止まると推計されています。

府教委は2014年度以降、「3年連続定員割れで再編整備」を行うとした府立学校条例に基づいて、池田北、咲洲、西淀川、大正、柏原東、長野北の府立高校6校の募集停止・廃校方針を決定。能勢高校は分校へ

の格下げを強行しました。大阪市も、南、西、扇町の3高校を統廃合し、公設民営中高一貫校(水都国際)の開校を決定しています。「計画」では、今後さらに「8校程度の募集停止」が必要としています。

府教委は、「計画」の今年度実施対象校として、「3年連続定員割れ」となっている勝山高校を桃谷高校部と統合し、2020年度から多部制単位制高校



「8校募集停止」は 必要ない

しかし、これは「1学級40人」「1学年7クラス」を不動の前提としているからであり、他都道府県ですんでいる「35人学級」や全国平均である「1学年6クラス」で計算すれば、学校を減らす必要は全くありません。大阪の公立高校(全日制)の学校規模は1学年あたり8クラスと過大で、必要なのは高校つづしではなく学校規模の縮小です。

「ゆとり」があるのは当たり前です。大阪の公立・私立高校全体の募集人数は、府内の進学予定者数より数千人多く確保されてきました。そのため、入試が後になる公立高校の「定員割れ」は当然のことです。「定員割れ」を理由にした理不尽な条例の撤廃と、高校つづし「計画」の撤回を求める声が上がっています。

「定員割れ」は 進学保障のため

そもそも、子どもたちの「学ぶ権利」を保障するために、公立高校の定員に

教育条件改善の 好機つづす「計画」

府教委は、工科高校について「引き続き9校により人材育成を行う」とし、学校規模について「原則として1学年6学級35人編成とする」としています。「3

年連続定員割れ」となっている工科高校についても、2020年度入学生から6クラス募集35人学級に改編するとしています。

学校規模の縮小や少人数学級の実施は、この間教職員組合が粘り強く要求してきたものであり、教育条件の大きな改善です。しかし、エンパワメントスクールや工科高校に限ることなく、普通科を含めた全ての高校でただちに実施すべきことです。

子どもたちの「学ぶ権利」を守れ！
高校つづし反対！学習決起集会
9月22日(土)午後1時半
府教育会館(たかつガーデン) 2階「コスモス」